平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	144,060 人	
12年国調	144,106 人	
増減率	-0.0 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	143,095 人	
20.3.31	142,794 人	
増減率	0.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,661	2,950
	3.8	4.1
第2次	16,846	19,331
	24.0	26.6
第3次	48,832	49,439
	69.5	68.1

面積(km²)	113.82
人口密度(人)	1,266

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
08	2031		
茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,506,867	51.7	22,983,143	86.8
地方譲与税	595,013	1.3	595,013	2.2
利子割交付金	90,515	0.2	90,515	0.3
配当割交付金	31,364	0.1	31,364	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,245	0.0	14,245	0.1
地方消費税交付金	1,455,478	3.1	1,455,478	5.5
ゴルフ場利用税交付金	8,465	0.0	8,465	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	250,121	0.5	250,121	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	248,938	0.5	248,938	0.9
児童手当特例交付金	67,429	0.1	67,429	0.3
減収補てん特例交付金	85,123	0.2	85,123	0.3
特別交付金	86,451	0.2	86,451	0.3
地方税等減収補てん臨時交付金	9,935	0.0	9,935	0.0
地方交付税	1,274,526	2.7	723,456	2.7
普通交付税	723,456	1.5	723,456	2.7
特別交付税	551,070	1.2	-	-
（一般財源計）	28,475,532	60.1	26,400,738	99.7
交通安全対策特別交付金	36,824	0.1	36,824	0.1
分担金・負担金	556,389	1.2	-	-
使用料	794,434	1.7	-	-
手数料	530,656	1.1	-	-
国庫支出金	3,482,162	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	14,576	0.0	14,576	0.1
都道府県支出金	2,016,943	4.3	-	-
財産収入	83,558	0.2	12,336	0.0
寄附金	5,271	0.0	-	-
繰入金	1,312,784	2.8	-	-
繰越金	1,481,867	3.1	-	-
諸収入	5,364,419	11.3	4,908	0.0
地方債	3,237,300	6.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,183,400	2.5	-	-
歳入合計	47,392,715	100.0	26,469,382	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,983,143	93.8	568,912
法定普通税	22,983,143	93.8	568,912
市町村民税	11,979,572	48.9	568,912
個人均等割	201,507	0.8	-
所得割	8,288,472	33.8	-
法人均等割	680,773	2.8	112,988
法人税割	2,808,820	11.5	455,924
固定資産税	9,718,560	39.7	-
うち純固定資産税	9,666,808	39.4	-
軽自動車税	181,310	0.7	-
市町村たばこ税	1,103,701	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,523,724	6.2	-
法定目的税	1,523,724	6.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,523,724	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,506,867	100.0	568,912

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	47,392,715	46,961,076
	歳出総額	46,285,643	45,479,209
	歳入歳出差引	1,107,072	1,481,867
	翌年度に繰越すべき財源	146,683	208,785
	実質収支	960,389	1,273,082
	単年度収支	-312,693	438,861
	積立金	7,656	1,157,452
	繰上償還金	460	704,728
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-304,577	2,301,041

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	771	2,497,880	3,240
	うち技能労務員	75	231,250	3,083
	教育公務員	16	52,640	3,290
	消防職員	180	635,880	3,533
	臨時職員	-	-	-
	合計	967	3,186,400	3,295

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	6,776
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	8.04.01	7,900
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	7,100
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	5,700
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	8.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,874,236	19.2	8,162,217	7,794,062	28.2
うち職員給	6,205,188	13.4	5,493,169	-	-
扶助費	6,515,458	14.1	2,257,226	2,257,046	8.2
公債費	5,366,275	11.6	5,157,609	5,157,149	18.6
内訳 元利償還金	5,365,075	11.6	5,156,409	5,155,949	18.6
内訳 一時借入金利子	1,200	0.0	1,200	1,200	0.0
（義務的経費計）	20,755,969	44.8	15,577,052	15,208,257	55.0
物件費	6,360,532	13.7	4,835,130	4,549,712	16.5
維持補修費	734,572	1.6	598,726	595,219	2.2
補助費等	2,131,334	4.6	1,861,247	1,142,234	4.1
うち一部事務組合負担金	183,092	0.4	183,092	181,892	0.7
繰出金	6,162,965	13.3	5,829,511	3,652,558	13.2
積立金	827,417	1.8	800,001	-	-
投資・出資金・貸付金	4,376,670	9.5	20,360	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,936,184	10.7	1,605,288		
うち人件費	143,734	0.3	139,718		
内訳 普通建設事業費	4,936,184	10.7	1,605,288		
内訳 うち補助	904,384	2.0	114,727		
内訳 うち単独	3,954,459	8.5	1,465,720		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	46,285,643	100.0	31,127,315		

経常経費充当一般財源等計	25,147,980 千円
経常収支比率	90.9 % 95.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	32,234,387 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	341,067	0.7	6,223	341,060
総務費	4,951,540	10.7	622,839	3,850,291
民生費	12,200,700	26.4	34,726	6,942,164
衛生費	2,752,600	5.9	337,606	1,952,321
労働費	74,606	0.2	1,050	74,077
農林水産業費	757,518	1.6	243,165	513,299
商工費	808,837	1.7	2,082	735,068
土木費	12,368,099	26.7	2,849,435	6,006,200
消防費	1,920,181	4.1	121,130	1,796,119
教育費	4,743,649	10.2	717,928	3,758,536
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,366,846	11.6	-	5,158,180
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,285,643	100.0	4,936,184	31,127,315

公営事業等への繰出	合計	6,171,532
	下水道	2,098,000
	駐車場整備	833,200
	市場	144,000
	宅地造成	49,400
	国民健康保険	1,067,919
	その他	1,979,013

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,319
再差引収支	-591,968
加入世帯数（世帯）	24,643
被保険者数（人）	45,596
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	81
被保険者1人当り 保険給付費	207

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	20,338,547	20,127,685
基準財政需要額	20,202,930	20,004,850
標準税収入額等	26,484,736	26,281,497
標準財政規模	28,391,635	26,960,110
財政力指数	0.99	0.96
実質収支比率(%)	3.4	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.2	96.8
公債費負担比率(%)	16.0	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	11.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	61.3	73.7
積立金現在高 財調	4,872,291	4,864,635
積立金現在高 減債	1,273,806	1,960,456
積立金現在高 特定目的	6,347,627	6,090,981
地方債現在高	42,251,653	43,550,180
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,819,601	3,842,981
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,226,242	765,079
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,447,527	2,444,929

徴収率(%) 現年・計	平成20年度		平成19年度	
合計	96.6	85.2	96.9	85.6
市町村民税	96.9	90.8	97.2	92.1
純固定資産税	96.0	80.9	96.3	80.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。